

安全確保へ現地と連携

AMDA 復興支援で模索

部族長招き交渉計画

イラク戦争1年

イラク戦争開戦から二十日で一年。国際医療ボランティアAMDA（本部・岡山市）は、復興支援に向けた活動を本格化させようとする準備を進める。しかし治安悪化などでイラクに入れない状態が続いており、打開策として現地の部族長を日本に招き、メンバーの安全確保について交渉する計画だ。（1面に関連記事）



AMDAは戦闘終結後の昨年五月末から、職員と看護師の二人を約二週間派遣。復興支援に備え、南部の中心都市バスラ近郊で病院や浄水設備など現地情報を収集した。

しかし、安全確保には現地の部族の協力が欠かせないことが判明。支援活動が実現していない。

三月に入ってもバグダ

戦闘終結後にイラクの総合病院を視察するAMDA職員。昨年6月（AMDA提供）

ッドとカルバラでの同時テロ（約百八十人死亡）やホテルを狙った自爆テロ（七人死亡）が発生。テロの対象も、当初の米軍から民間人へと変化し、一段と危険が増して

いる。倉敷芸術科学大の足立邦夫教授（国際関係論）は、イラクの国内情勢について「宗教や民族対立に加え、米軍への反発もあり非常に複雑。旧フセイン政権の残党も予想以上に力が残っている」と指摘する。

AMDAは現在、バスラ近郊のダイナ村の部族長にヨルダン経由で電子メールを送り、来日するよう交渉中。巡回診療、

給水、小規模な雇用対策などの支援を計画しており、菅波茂代表は「いい感触は得ている。職員との安全確保のためには部族との連携が欠かせない。イスラムの慣習にのっとって、部族長を客人として招きAMDAの支援内容を理解してもらいたい。イスラム社会の敵ではないことを示さなければ」と話す。